

平成26年度 事業報告

我が国の経済状況は、アベノミクスと呼ばれる大胆な金融緩和や民間投資を喚起する成長戦略等の経済政策により、緩やかな回復基調が続いています。しかし、円安等の要因もあり、特に中小企業等においては賃金や雇用面においてはまだまだ厳しい状況には変わりがなく、地方の末端にまで景気回復が波及しているという実感はありません。

このような状況の中で、急速に進行する少子高齢化や社会・経済状況の大きな変化に伴い、地域や家庭で支え合い助け合う関係が希薄化し、孤独死やひきこもりなどの「社会的孤立」、家庭や施設における高齢者や児童の「虐待」などの痛ましい事象が顕在化しております。従来からの福祉課題である「生活困窮」の他に、このような「社会的孤立」「虐待」など、既存の福祉制度等の狭間から生じる社会的課題に対しては、当協議会では昨年度から引き続き平成26年度においても各地域における生活・福祉課題を把握し、問題解決に向けて地域及び関係団体の方々と協働して取り組んでおります。

平成26年度の各事業につきましては、常に住民の皆様と同じ目線に立ち、自治会関係者、民生委員児童委員、社会福祉施設、福祉関係団体、ボランティア団体及び福祉関係者などの多くの皆様、そして亀岡市をはじめ行政機関のご理解、ご協力及びご支援をいただき、「誰もが住み慣れた地域で、安心・安全に暮らしていただけること」を基本に、地域福祉のさらなる推進、利用者個々のニーズに合ったより質の高い介護保険サービス等の提供に努め、「支え合い 助け合いのある 顔の見えるまち・かめおか」の実現に向け各事業を実施いたしました。

また、昨年8月に、集中豪雨により福知山市で広範囲にわたる浸水被害が発生した際、現地に赴き、市民の災害ボランティアの皆さんと共に復旧活動に汗を流すとともに、社協職員を交代で現地の「災害ボランティアセンター」に派遣し、ボランティア受入れ等の支援を行いました。今後におきましても、被災地への効果的な支援活動を行うため、構成団体の皆様とともに常設型の「災害ボランティアセンター」の機能充実・強化に努めてまいります。

平成26年度も当協議会の事業推進のため、多くの市民の皆様から尊い寄付金・寄付の品々、また、市民福祉のつどい開催における協賛金等をいただき心から厚くお礼申し上げます。以下、平成26年度の各事業につきまして、その概要を報告いたします。

平成26年度 事業概要

1. 法人運営

平成26年度も急速な少子高齢化や社会、経済状況の大きな変化がある中、地域の多様な福祉ニーズに対して、効果的に事業を実施するために、地域福祉を推進する社会福祉法人として、安定的な財源確保を図りながら法人運営の基盤強化に努めました。

当協議会の運営・財政基盤である会費につきましては、依然として経済状況が低迷し、また、人口増加が見込めない厳しい状況の中、多くの市民、企業及び各種団体の方々にご理解、ご協力をお願いし取り組みを行ったところ、総額10,029,310円のご協力をいただきました。

また、寄付金関係につきましても、一般寄付と指定寄付合わせて総額3,245,426円の寄付金及び多くの皆様から物品のご支援を賜りました。

なお、当協議会の活動を多くの市民の方々へ周知するため、各種事業・行事の開催などにつきまして、積極的にホームページ・社協かめおか等で広報活動を行いました。

2. 地域福祉推進事業

前年度に引き続き、経済・雇用状況が低迷する中で、市民生活を支える生活福祉資金などの貸付相談をはじめ、くらしのサポートサービスや福祉サービス利用援助事業に積極的に取り組みました。

(1) くらしのサポートサービス事業

市民の参加と協力によるボランティア会員により、公的な福祉サービスの利用が困難な世帯へ軽易な介助や家事援助などのサービスを有償で提供しており、年度末利用者数は67名（前年度比+18名）となりました。

(2) 生きがい活動支援通所事業

介護認定を受けていない65歳以上の高齢者の生きがいづくりの一環として、曾我部町で日常生活動作訓練や趣味活動による交流の場を提供することにより、心身の健康保持に努めました。

(3) 福祉サービス利用援助事業（地域福祉権利擁護事業）

認知症高齢者、知的障がい者及び精神障がい者など、判断能力の不十分な方が地域で自立した生活が送れるよう、当協議会専門員及び生活支援員が契約に基づき福祉サ

ービスの利用援助や日常的な金銭管理などを行いました。年度末利用者数は 39 名で、前年度と比較し 7 名増加しました。

また、活動回数も利用者個々の状況により増加し、年間延べ 966 回（前年度比+310 回）と大幅に増加しました。

（4）低所得者等更正援護事業

経済的自立及び生活意欲の助長促進並びに社会参加の促進を図り、安定した生活を営むことを目的として、生活福祉資金貸付制度及び当協議会独自の制度である福祉金庫貸付事業による資金貸付を、各地域の民生委員児童委員の方々と連携し行いました。

近年の経済・雇用状況から、生活福祉資金の相談件数・貸付件数は増加する傾向にあり、総合支援資金・福祉資金・教育支援資金合わせて計 58 件、総額 20,116,000 円（前年度比+7 件 4,021,000 円増）の貸付となりました。

なお、福祉金庫貸付実績は合計 3 件で、総額 60,000 円（前年度比△6 件 105,000 円減）の貸付となりました。

（5）福祉生活課題解消支援事業

地域において制度の狭間におかれている住民や複合的な問題を抱える住民に対して地域や団体が寄り添う活動に対しての助成金支援（地域団体、NPO 法人等計 5 団体）を行いました。

また、前年度に地域における福祉生活課題を把握することを目的に実施いたしました『くらしの状況と意識に関する調査』の分析のための聞き取り調査を、佛教大学社会福祉学部学生の協力のもと各地域で行い、その調査結果報告書の作成を行いました。

（6）社会的孤立防止対策見守り活動事業

地域から孤立していると思われる人の発見、相談支援、見守り等を中心とした個別支援と、社会的孤立防止対策としての地域の理解促進を目的に平成 26 年度から事業を展開しています。個別支援における相談件数は 37 件で、一方の側面での支援のみならず、他にも生活しづらい課題があるのではないかという視点で相談を実施しました。

また、福祉の出前講座として、小さい単位で地域に出向き地域住民の皆さんへ理解をしてもらうための講座を開催し、今年度は“認知症”について理解を深めていただく住民講座を地域包括支援センター、市、自治会・地区社協と協働のもと開催しました。

さらに、“社協寄り添いサポーター”の設置を行い、見守り、相談支援の必要な人に

対して、住民によるサポーターが寄り添い、支援がしていける仕組みを構築していくため、サポーター養成のための研修会を開催しました。

(7) 福祉用品貸出事業

介護用品等貸出事業として、介護用品などを市民の日常生活の維持に供するため、ベッド 38 件、車イス 128 件の貸出を行いました。

また、地域で実施されるサロン活動、子ども会、地区社会福祉協議会、福祉協力校等への支援を目的に、合計で 84 件のレクリエーショングッズや備品貸出を行いました。

3. 福祉コミュニティ推進事業

(1) 地区社会福祉協議会の推進及び支援

地区社会福祉協議会は市内 12 地区で組織されており、研修会への参加促進や助成金支援等、各地区社会福祉協議会の活動支援を積極的に行うとともに、設立されていない地区につきましても、引き続き地域のニーズを把握し、地域の実情に応じた組織づくりへの支援を行いました。

(2) 地域福祉活動の理解促進

社会福祉協議会の事業及び活動内容について、地域福祉を推進していく上で深い関わりのある民生委員児童委員の皆さんや権利擁護事業に関わりのある金融機関の皆さんに、より理解を深めていただくための研修会、説明会を実施しました。

また、地域ケア会議に積極的に参加することにより、地域包括支援センター等の協働による事業展開を行うことができました。

(3) 地域サロン活動の推進

サロン活動とは、生きがい活動と元気に暮らすきっかけをつくり、地域の見守り活動も兼ね、地域住民のつながりを深める活動であり、各地域ではサロン活動が活発に行われ広がりをみせています。年間を通じての随時訪問や研修・交流会を実施し支援を行いました。

(4) 小地域福祉活動の推進

一人暮らし高齢者世帯等の戸別訪問や、サロン活動による見守り等によって高齢者の孤立・孤独を防ぎ、安心・安全な地域づくりを目指す活動の強化（拡充）を図るため、自治会、地区社協等（計 15 地区・4 団体）に訪問見守りボランティア強化事業

の支援助成を行いました。

4. ボランティア活動支援事業

ホームページ、社協かめおか等で、ボランティア活動の情報提供によるボランティア団体への支援とともに、活動を推進するための講座を開催しました。今年度は社会的に問題となっている「ゴミ屋敷」についての講座を開催し、片づけボランティアとして協力いただける方の募集を図りました。

空き缶のプルタブやペットボトルのエコキャップ、使用済切手やプリペイドカード等の“集めておくるボランティア”活動は、多くの市民の皆さんのご協力により寄附をいただき、プルタブで399キロ（800キロで車椅子1台と交換）、エコキャップも開発途上国のポリオワクチン代（キャップ2キロでワクチン1人分）として寄附するため607キロを収集することができ、それぞれ再資源化業者へ送付しました。

また、災害時のボランティア活動を効果的・効率的に行うための「災害ボランティアセンター実地訓練」を7月に実施するとともに、8月23日・24日には豪雨災害で被害を受けた福知山市へ赴き、市民ボランティアの皆さんと共に支援活動を行いました。

さらに、3月には「災害ボランティアセンター研修会」を開催（参加者75名）、日本赤十字社の職員による講演や実技指導により、防災への取り組みや非常時における対応を学びました。

5. 福祉教育

福祉協力校の指定を受けた市内全小中学校（計26校）が、各学校での福祉活動をサポートするため、障がい者・高齢者の方への理解を目的とした福祉ボランティア体験事業を実施するとともに、中学生及び高校生を対象とした社会福祉体験学習事業を実施しました（参加者数計58名：中学生5名、高校生53名）。

6. 各種団体への支援

① 亀岡市社会福祉施設協議会

市内における地域福祉・在宅福祉の増進に寄与するため、各施設に関わる諸問題について協議し、各施設間相互の連絡調整を図り、諸機能の充実強化を進めています。

② 亀岡市母子寡婦福祉会

母子家庭や寡婦の皆さんが安心して暮らせる福祉社会を目指し、同じ立場の親子の

「つながり」の輪が広がる諸活動への支援を行っています。

③ 亀岡ボランティア連絡協議会

亀岡市社会福祉協議会に登録しているボランティア及びボランティアグループを統括し、関係機関と連携を図りながら、開催事業の計画と実施を行っています。

④ 亀岡市老人クラブ連合会

亀岡市老人クラブ連合会は、亀岡市内の各地域56の老人クラブが加盟する約2,800名の組織であり、その事務局として、年間を通じて行われる様々な事業の開催や、事業活動・団体運営の援助等を行っています。

⑤ 亀岡市障害児者を守る協議会

亀岡市における障害児者福祉の向上を目指し、学習会・研修会・事業などを展開し、障害児者福祉への理解と発展のため積極的に取り組まれています。会員は約250家族で、会議への出席や事業支援を行っています。

7. 介護保険事業

介護サービス事業者として、通所介護・訪問介護・居宅介護支援事業の3事業を行い、長引く経済情勢の低迷等により、厳しい事業運営が懸念されましたが、「利用者の視点に立ったきめ細やかなサービスの提供」に心がけ、健全な事業運営に努めた結果、介護保険収入は総額94,479,125円（前年度比+766,181円）となりました。

(1) 訪問介護（ホームヘルプ）事業

介護保険における要支援者や要介護者宅に訪問介護員（ヘルパー）が訪問し、入浴・排泄・食事などの介助や日常生活上の支援を行い、年間利用者人数は延べ647名（前年度比△78名）となりました。

(2) 通所介護（デイサービス）事業

介護保険における要支援・要介護認定の利用者へ、送迎・入浴・食事・健康チェック・外出やレクリエーションなどを通じて、心身の機能維持・向上と日々介護する家族の精神的・身体的負担の軽減となる様々なサービスを実施しました。また、保育園児や子育て支援センターとの交流、調理やクラフト、グループ体操等サービス内容の充実に努め、前年度と同様1日平均22名の方に利用していただきました。

(3) 居宅介護支援（ケアプラン作成）事業

介護保険における要支援・要介護認定の相談援助、ケアプラン作成などを行い、利

用者や家族等の様々な状況やニーズに応じたきめ細かな介護サービスを提供できるよう関係機関等との連絡・調整を行い、ケアプラン作成件数は年間 760 件（前年度比△17 件）でした。また、亀岡市の高齢福祉サービスの利用等に関しての在宅介護支援も行っており、相談件数は電話、訪問等を含め 73 件でした。

8. 障害者自立支援給付事業

(1) ホームヘルプ事業

障害者総合支援法に基づく居宅介護事業として、障がい者の方が自宅で安心・安全に生活を送ることができるよう、訪問介護員（ヘルパー）が入浴・排泄・食事などの支援を行い、専門機関と連絡・連携を図りながら利用者個々の状況に応じた適切なサービスの提供に努めました。

年間延べ利用者数は前年度と比べ大幅に増加し 604 名（前年度の約 1.7 倍）で、収入は 35,441,630 円（前年度比+4,946,348 円）となりました。

(2) ガイドヘルパー派遣事業

障がい児者が外出する際の移動の支援として、ガイドヘルパーを派遣し、社会参加の促進を図りました。今年度の契約者は 7 名で、年間の延べ利用件数は 56 件でした。

9. 子育て支援事業

(1) 子育て支援事業

子育て家庭が安心して子育てができる環境を整え、家庭における子育て力を高めるため、ひろば事業(1日平均73名利用)、つどい事業(年間66回開催)、相談事業(「おひさま」:年間204件〔前年度比+77件〕の相談に対応)の各種事業や情報提供を行いました。また、地域における子育て支援として、つどい事業の一環である『かめおかつこ出前ひろば』は、民生委員・児童委員や主任児童委員をはじめ地域の方々のご協力を得て13箇所で開催し、各地域の高齢者の方々や小学生と交流する機会も増える中、地域に根付いた事業として定着しています。今年度は延べ20回の開催で、参加者は678名（前年度比+32名）でした。なお、ふれあいルーム開館日数は延べ309日で、来館者数は延べ22,701名（前年度比+417名）となりました。

(2) ファミリー・サポート・センター事業

学童保育時における迎え、保育園・幼稚園の帰宅後の預かりや習い事の送迎など、

仕事と育児を両立されている家庭への支援として、年間 2,228 件（前年度比△268 件）の支援活動を行いました。

また、まかせて会員講習会も年 9 回開催し、子どもの安全や身近な事故の応急手当等について研修を行ったところ、延べ 97 名の会員が参加し、日常の活動に役立てていただきました。

10. 市民福祉のつどい

平成 26 年 10 月 19 日、ガレリアかめおかにおいて「つながり合おう 地域の輪 かめおかの輪」をテーマに、『第 27 回市民福祉のつどい』を当つどい実行委員会の主催により、例年どおり「ふれあいフェスティバル 2014」（第 33 回亀岡市障害者福祉大会）と合同で開催しました。

当日は約 4,000 名の世代を超えた人々の来場により、多彩な催しにより交流を図りました。なお、チャリティーバザー・模擬店の売り上げの一部を、8 月の集中豪雨被害（福知山市・丹波市・広島市）の災害義援金として送金しました。

11. 共同募金配分金事業

自治会を中心に、市民にご協力いただいた赤い羽根共同募金は、福祉活動事業を実施する団体へ助成しました。

助成にあたっては、ホームページや社協かめおかで募集を行い、事業内容を企画調整部会で審査し、113 団体、合計 4,393,250 円の配分金を助成しました。

12. 歳末たすけあい運動

新たな年を迎える時期に、支援を必要とする方々が地域で安心して暮らすことができるよう、平成 26 年 12 月 1 日から亀岡市自治会連合会をはじめ各種団体のご協力のもと、「みんなで支えあう あったかい地域づくり」をスローガンに実施しました。運動期間中の 12 月 6 日（土）には、各団体の協力により市内 16 箇所街頭募金を行い、また、各自治会の協力による地域募金なども合わせ、総額 8,376,064 円の歳末募金を集めることができました。

歳末募金の使途につきましては企画調整部会で審議し、寝たきり・認知症高齢者、重度障がい児者、交通遺児、被爆者、公害患者並びに生活困窮世帯の方々へ在宅見舞金と

して合計 1,039 件、5,195,000 円を支給するとともに、物品寄付としていただいたタオル・石鹸・ティッシュペーパー等を市内福祉施設 19 箇所へ配分しました。

さらに、身近な地域でのひとり暮らし高齢者の方などを対象とする援助活動として、各町自治会、各地区社協及び民生委員児童委員協議会の皆様のご協力を実施した年末年始事業に、合計 2,321,070 円を助成しました。